

資料1

令和2年度 第3回
新潟市介護保険事業等運営委員会
令和2年11月25日開催

～地域包括ケアシステムの深化・推進～ 第8期における基盤整備のポイント

① 認知症高齢者グループホームの整備

- 一層の増加が見込まれる認知症高齢者に対応するため整備を継続
- 既存の拠点を活かした、2ユニット化による重層的整備を行う

② 住まいと介護を繋ぐ特定施設入居者生活介護の確保

- 住み替えニーズの高まりに対応するため、介護付き有料老人ホームの整備を促進
- 既にお住まいの軽費老人ホーム（ケアハウス）において特定施設入居者生活介護を提供し、住み続けられる施設へ（低所得で住まいと介護を要する方への対応）

③ (看護)小規模多機能型事業所の整備と利用率の向上

- 政令市では上位の整備量を確保済み
- 整備速度を緩やかなものとし、既存事業所の利用率向上を目指す

④ 既存ショートステイの活用を中心とした特養の整備

- ショートステイ長期利用者の解消のため、広域型特別養護老人ホームに併設するショートステイの特別養護老人ホームへの転換整備を促進
- 地域密着型によるきめ細かな整備を継続
- 要介護度が高く独居である生活状況（住まい）に困難を抱える方々に対応

⑤ 介護老人保健施設から介護医療院への転換整備

- 在宅復帰を目指す施設でありながら長期入所者の多い介護老人保健施設について、医療と介護を必要とする方の住まいとしての機能を備えた介護医療院へ転換整備を行う

～ R7・R22 年度に向けて今後も考慮される事項 ～

- ・在宅医療・介護連携の推進（在宅介護の限界点の引き上げ）
- ・認知症施策の推進
- ・生活支援・介護予防サービスの基盤整備
- など

令和7年度（令和22年度）までの施設・居住系等サービス整備案

※ 本整備案については、令和2年11月時点での案であり、今後変更が有り得る。
また、第9期以降の整備も見込みであり、策定時に見直しを行う。

§ 令和7年度（令和22年度）までの整備目標値の設定 §

整備目標値設定の考え方

- 地域包括ケアシステムの深化・推進に向け施設・居住系の整備を図ることから、対象者を特養入所申込者のうち、入所必要性が高いと考えられる要介護3以上（要介護3は独居のみ）で居所が在宅や病院、養護老人ホーム、軽費老人ホームの方を対象範囲として設定した。対象者数1,067人（令和2年4月調査）。
- この対象者数に、今後、開設予定である特養129人分を差し引き、要介護3以上の認定者数17,224人（令和2年4月末時点）に対し占める割合（5.45%）を求め、この割合が令和7年度も同じであると仮定し、そこに第7期終了時点のサービス見込量が要介護認定者数と同様の割合で増加していった場合の不足数を加え、目標値を設定した。
- 令和22年度までの目標値は、第7期終了時点のサービス見込量が要介護認定者数と同様の割合で増加していった場合の合計値として参考設定。

★要介護認定者の推計値	R2	R7	R22	R2→R7伸び	R2→R22伸び
	45,318	51,054	68,382	112.7%	150.9%

★令和7年度の要介護認定者の推計値

要介護3	要介護4	要介護5	合計
8,422人	6,671人	4,421人	19,514人

× 5.45% = 1,064人 + 405人 = 1,469人

★この人数を目標値として令和7年度までの施設・居住系等のサービスの整備を考える。

	第7期計画終了時点のサービス見込※	第7期計画終了時点の整備数※未開設含	第8期												令和7年度サービス見込（自然増）	過不足	◎令和3～7年度整備数	◎令和7年度末整備数累計	令和22年度サービス見込（自然増）	令和22年度末整備数累計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9~11	R12~14	R15~17	R18~20	R21	R22						
①グループホーム ★認知症対策の推進	1,067人	1,089人	38人 2ヶ所	54人 3ヶ所	54人 3ヶ所	54人 3ヶ所	54人 3ヶ所	38人 2ヶ所	90人 5ヶ所	90人 5ヶ所	90人 5ヶ所	90人 5ヶ所	72人 4ヶ所	1,203人	-114人	252人 (14ヶ所)	1,386人	1,610人	1,854人	
★既存グループホームの2ユニット化			45人 5ヶ所													45人 (5ヶ所)				
②特定施設入居者 ★低所得で住まいと介護を要する方への対応	783人	878人	50人 1ヶ所	100人 2ヶ所	50人 1ヶ所	100人 2ヶ所	150人 3ヶ所	150人 3ヶ所	150人 3ヶ所	150人 3ヶ所	150人 3ヶ所	50人 1ヶ所	50人 1ヶ所	882人	-4人	300人	1,178人	1,182人	2,228人	
★低所得で住まいと介護を要する方への対応			150人 ※介護付有料		150人 ※介護付有料															
③看護小規模多機能型	255人	315人	29人 1ヶ所	58人 2ヶ所	58人 2ヶ所	29人 1ヶ所	58人 2ヶ所	58人 2ヶ所	145人 5ヶ所	145人 5ヶ所	145人 5ヶ所	145人 5ヶ所	87人 3ヶ所	287人	28人	232人 (8ヶ所)	547人	385人	1,272人	
④小規模多機能型	1,541人	1,856人	29人 1ヶ所	58人 2ヶ所	58人 2ヶ所	29人 1ヶ所	58人 2ヶ所	58人 2ヶ所	145人 5ヶ所	145人 5ヶ所	145人 5ヶ所	145人 5ヶ所	87人 3ヶ所	1,737人	119人	232人 (8ヶ所)	2,088人	2,325人	2,813人	
⑤29人以下新設特養	927人	956人	29人 1ヶ所	29人 1ヶ所	58人 2ヶ所	29人 1ヶ所	29人 1ヶ所	58人 2ヶ所	58人 2ヶ所	58人 2ヶ所	58人 2ヶ所	58人 2ヶ所	29人 1ヶ所	1,045人	-89人	116人 (4ヶ所)	1,072人	1,399人	1,333人	
⑥広域型特養 ★転換型特養 (ショートステイからの転換分)	4,248人	4,432人												4,787人	-355人	0人 (0ヶ所)	4,712人	6,410人	4,912人	
★転換型特養 (ショートステイからの転換分)			160人 8ヶ所程度※ユニット・従来型問わない		120人 8ヶ所程度※ユニット・従来型問わない				40人 2ヶ所	40人 2ヶ所	40人 2ヶ所	40人 2ヶ所	40人 2ヶ所			280人 (14ヶ所)				
⑦介護老人保健施設	3,549人	3,996人	医療院への転換-200人 30人 ※増床											4,000人	-4人	-170人	3,826人	5,355人	3,826人	
⑧介護医療院	219人	261人	老健からの転換200人 医療病床からの転換50人											247人	14人	250人	663人 ※療養型からの転換含	330人	763人	
整備数合計	12,589人	13,783人	977人		812人				2,812人				465人	14,188人	-405人	1,537人	15,472人	18,996人	19,001人	

※ 令和2年5月の各サービス受給者数及び定員数により算出した利用率を、7期終了時点の整備数（未開設含）に掛けて算出。

目標値に対する達成状況

68	104.6%	超
----	--------	---

(参考目標値) 充足率約100%